⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―0837 茨城県土浦市右籾2410　陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課契約班
電話029―842―1211　内線2229（契約条項、入札説明書等については関東補給処ホームページにおいても閲覧できる。）
⑵　入札、開札の日時及び場所　平成28年12月20日11時00分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は平成28年12月19日12時）陸上自衛隊関東補給処保管室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　消費税に係る入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity: Ryouta Manabe Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot, Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Ink cartridge etc (contract of the unit price).
⑷　Delivery period: From the date of contract to 31 March 2017.
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on "Sale of product" in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time limit of tender: 11:00　20 December 2016 (tenders submitted by mail: 12:00　19 December 2016)
⑻　Contact point for the notice: Contract section, Kanto Depot, Japan Ground Self Defense Force, 2410 Migimomi, Tsuchiura City Ibaraki Pref. 300―0837, Japan TEL. 029―842―1211 ext. 2229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年10月28日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　春木　秀之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第41号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
①　自動車用鉛蓄電池（170Ｆ51）333ＥＡ
②　自動車用鉛蓄電池（195Ｇ51）144ＥＡ
③　自動車用鉛蓄電池（245Ｈ52）156ＥＡ
④　自動車用鉛蓄電池（90Ｄ26Ｒ）142ＥＡ
⑶　調達件名の特質等　防衛省仕様書、陸上自衛隊仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　1⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。1⑵①～④「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部通信電気調達官付調達第２班　調達専門官　戸谷　和宏　電話03―3268―3111　内線35534
⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
⑶　入札書の受領期限　1⑵①～④平成28年12月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
1⑵①　平成28年12月21日13時30分
1⑵②　平成28年12月21日13時40分
1⑵③　平成28年12月21日13時50分
1⑵④　平成28年12月21日14時00分
Ｄ棟４Ｆ　防衛装備庁第１入札室
4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　5⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。